

## 新型コロナウイルスによる旅館・ホテル業への影響

### 「旅館・ホテル」の景況感は過去最低の水準まで下落 ～ 訪日外客数の急減で売り上げDI や設備稼働率DI も過去最低の水準に ～

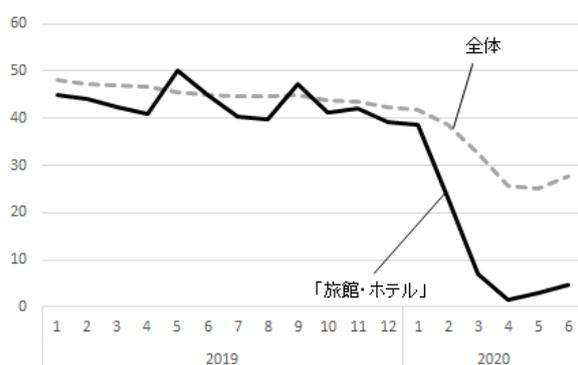
データソリューション企画部

杉原 翔太

#### 【要約】

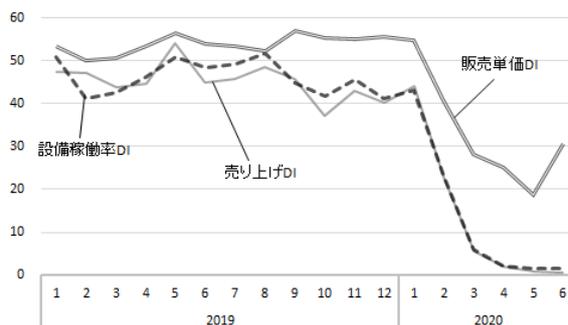
1. 新型コロナウイルスにより、旅館・ホテル業など観光に関連した企業は大きな打撃を受けている。「旅館・ホテル」の景気DIは2020年に入り急落し、2011年3月（東日本大震災）を超える過去最大の悪化幅を記録。2020年3月以降は4カ月連続で1桁台の推移となり、厳しい状況が継続している。
2. 訪日外客数は2019年まで増加傾向となっていた一方、2020年に入り急減。宿泊者数のうち外国人の割合が年々上昇していたなか、新型コロナウイルスによるインバウンド需要の急激な落ち込みもあり、「旅館・ホテル」の売り上げDI、設備稼働率DI、販売単価DIは大幅に低下している。特に、売り上げDIと設備稼働率DIは2020年3月以降、景気DIと同様に1桁台で推移し、過去最低の水準にまで落ち込んだ。

#### 「旅館・ホテル」の景気DI



出所:帝国データバンク「TDB景気動向調査」

#### 「旅館・ホテル」の各種DIの推移



出所:帝国データバンク「TDB景気動向調査」。売り上げDI、設備稼働率DI、販売単価DIは、前年同月と比べて「非常に増加(上昇)した」「増加(上昇)した」「やや増加(上昇)した」「変わらない」「やや減少(低下)した」「減少(低下)した」「非常に減少(低下)した」の7段階による質問から算出している。

TDB 景気動向調査（2020年6月）の景気DIは、27.6と前月比2.4ポイント増と9カ月ぶりにプラスとなり、急激な下落傾向に歯止めがかかった。『小売』や『サービス』など10業界中9業界で持ち直しの動きがみられた一方で、「旅館・ホテル」や「飲食店」、「娯楽サービス」などでは、依然低水準での推移が続いている。特に「旅館・ホテル」の景気DIは、2020年3月以降4カ月連続で1桁台となり、厳しい状況が続いている。

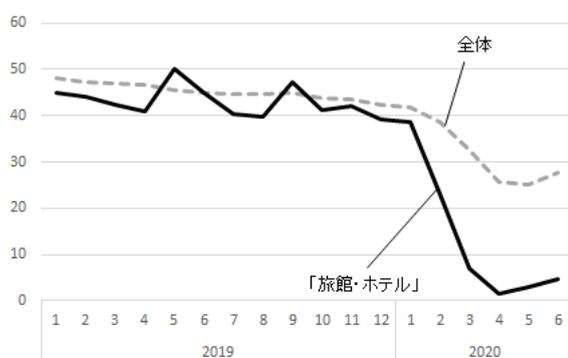
本レポートでは、TDB 景気動向調査の各種DIや公的統計などのデータから、厳しい状況が続く旅館・ホテルなど宿泊業の現状を分析する。

## 1. 「旅館・ホテル」の景気DIは年明け以降急落、1桁台での推移が続く

「旅館・ホテル」の景気DI（図1）は、2019年は概ね全体をやや下回る水準で推移していたものの、2020年以降、新型コロナウイルスの影響を受け急落。景気DIは2月（23.2、前月比15.3ポイント減）、3月（7.0、同16.2ポイント減）のいずれも2桁減となり、前月からの悪化幅は2カ月連続で過去最大を更新した。

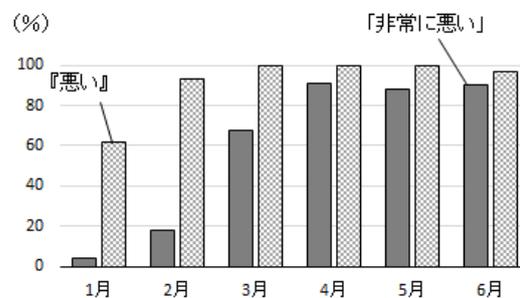
さらに、景気DIが過去最低の水準となった4月（1.5、同5.5ポイント減）は、「旅館・ホテル」の9割の企業で現在の景況感が「非常に悪い」とし、すべての企業で景況感が『悪い』としていた<sup>1</sup>（図2）。4月以降も、ほぼ全ての企業で景況感が『悪い』と回答、そのうち「非常に悪い」とする割合も9割近くで推移し、厳しい状況に変化はみられない。

図1 景気DI（2019年1月～）



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

図2 景況感が『悪い』割合（2020年1月～）



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」

2019年以前では、「旅館・ホテル」の景気DIは、最低水準と悪化幅ともに「東日本大震災」時に記録していた〔最低水準：2011年4月（10.1）、悪化幅：2011年3月（同12.8ポイント減）〕

（図3）。また、2011年は5月（19.0、同8.9ポイント増）、6月（26.9、同7.9ポイント増）と徐々に持ち直しの動きがみられていた。

しかしながら、2020年は悪化幅で2011年を上回ったほか、水準についても3月以降4カ月連

<sup>1</sup> TDB 景気動向調査では現在の景況感について、「非常に良い」「良い」「やや良い」「どちらともいえない」「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の7段階に分けて質問している。『悪い』は「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合計したもの。DIの算出方法については、本レポートの最後に補論として記載した。

続で1桁台の推移が続いており、持ち直しの動きがみられない。さらに、先行き見通しDI（図4）は、3カ月後15.6、6カ月後22.6と上昇しているものの、判断の分かれ目となる50を大きく下回っている。

企業からは、「新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言は解除されたものの、まだまだ以前と比べると動きは鈍い状況である」や「やっと回復しそうな雰囲気になってきたところであるが、現実の予約数は低調である」との声もあがっており、依然厳しい状況が続いている（図5）。

図3 景気DI（2010年1月～2011年12月） 図4 先行き見通しDI（2020年6月）

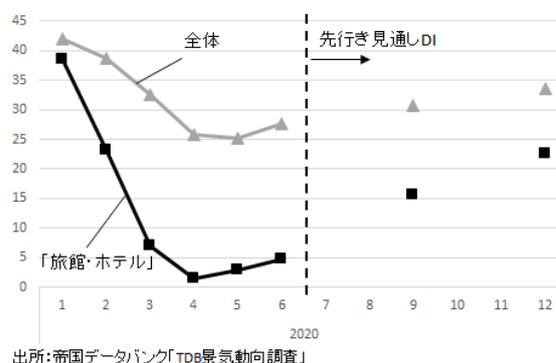


図5 「旅館・ホテル」の企業から寄せられた声（2020年6月）

現在の景況感について
観光地は他県からの観光客を遮断しては、成り立たないビジネススタイル。急な交流ストップは致命的
旅館業を営業。新型コロナウイルスの関係で休館中
新型コロナウイルス感染症の影響で回復が遅く、まだまだ時間がかかると予測される。また、企業の業績の悪化傾向が続くと法人需要も見込めない
新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言は解除されたものの、まだまだ以前と比べると動きは鈍い状況である
新型コロナウイルス感染症が直接影響する業種であり、また回復についても最も遅れる業種である
緊急事態宣言により人の移動が制限され、やっと回復しそうな雰囲気になってきたところであるが、現実の予約数は低調である

出所:帝国データバンク「TDB 景気動向調査(2020年6月)」

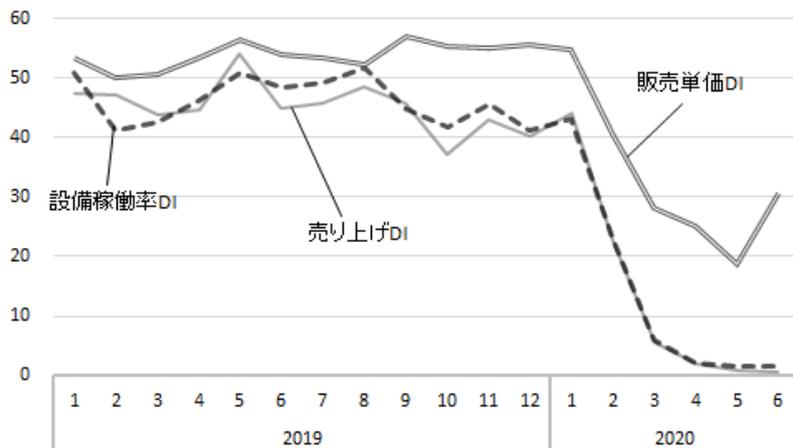
## 2. 「旅館・ホテル」の売り上げDI、設備稼働率DIも過去最低の水準に

TDB 景気動向調査では、現在と先行きの景況感に加えて、経営状況（売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価、販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲）および金融機関の融資姿勢についても毎月調査を実施している。図6では、「旅館・ホテル」の売り上げDI、設備稼働率DI、販売単価DIについて2019年以降の数値を示している<sup>2</sup>。売り上

<sup>2</sup> 売り上げDI、設備稼働率DI、販売単価DIは、前年同月と比べて「非常に増加（上昇）した」「増加（上昇）した」「やや増加（上昇）した」「変わらない」「やや減少（低下）した」「減少（低下）した」「非常に減少（低下）した」の7段階による質問から算出している。

げDI、設備稼働率DI、販売単価DIの3指標ともに、2020年以降急激に低下している。特に、売り上げDIと設備稼働率DIは、景気DIと同様に3月以降1桁台で推移しており、過去最低の水準になっている。

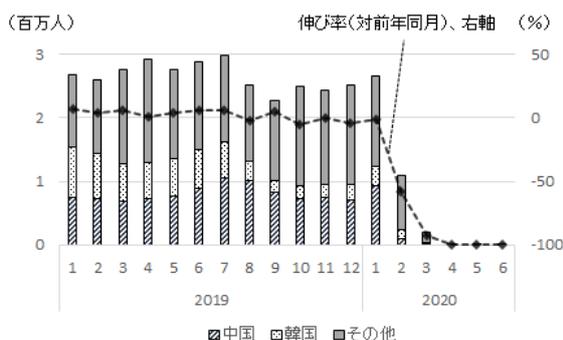
図6 「旅館・ホテル」の各種DIの推移（2019年1月～）



出所：帝国データバンク「TDB景気動向調査」。売り上げDI、設備稼働率DI、販売単価DIは、前年同月と比べて「非常に増加(上昇)した」「増加(上昇)した」「やや増加(上昇)した」「変わらない」「やや減少(低下)した」「減少(低下)した」「非常に減少(低下)した」の7段階による質問から算出している

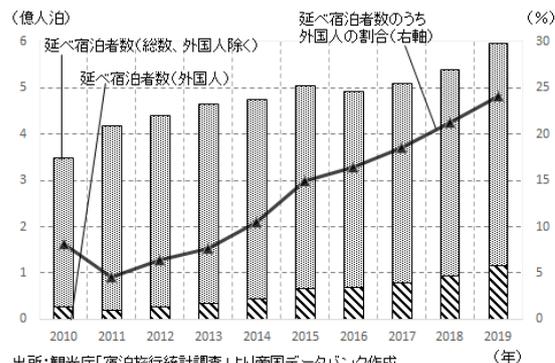
売り上げDIや設備稼働率DIに大きく影響しているのは、やはりインバウンド需要であろう。2019年の訪日外客数は、韓国が減少した一方、900万人を突破した中国が好調で、総数としては前年比2.2%増の3,188万2,049人であった(図7)。ところが、2020年2月の訪日外客数は108万5,147人(前年同月比58.3%減)と激減。特に、新型コロナウイルスの発生源といわれる中国が同87.9%減と大幅な減少となった。新型コロナウイルスが世界的に拡大していくなか、世界各国間で出入国が制限されたことで訪日外客数はさらに減少し、2020年5月の訪日外客数は総数で1,700人(同99.9%減)まで落ち込んだ。宿泊者数に占める外国人の割合が年々上昇していたなか(図8)、インバウンド需要の急激な落ち込みが「旅館・ホテル」に甚大な影響を及ぼしている様子がうかがえる。

図7 訪日外客数の月別推移（2020年～）



出所：日本政府観光局「訪日外客数」より帝国データバンク作成。2020年5月および2020年6月は推定値

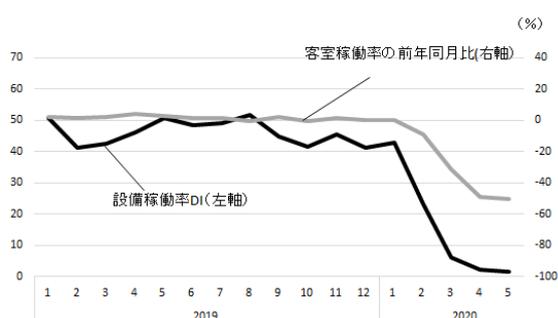
図8 延べ宿泊者数の年別推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」より帝国データバンク作成

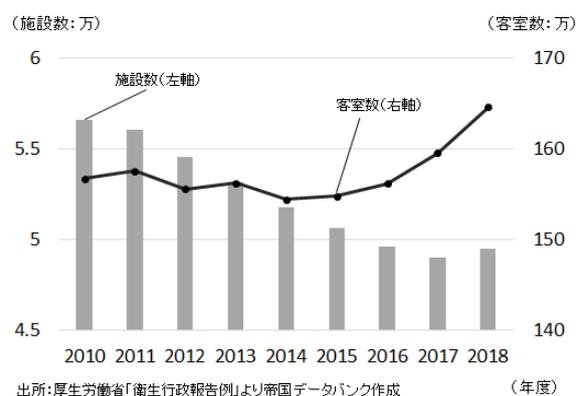
観光庁の「宿泊旅行統計調査」によると、客室稼働率（図9）は前年から急激に低下している。客室稼働率の前年同月比と、「旅館・ホテル」の設備稼働率DIは同様の動きがみられており、両者の相関は88%<sup>3</sup>と非常に高い。一方、厚生労働省の衛生行政報告例によると、旅館・ホテルの施設数が2017年度まで減少傾向にあったなか、客室数は増加傾向が続いている（図10）。訪日外客数および国内宿泊者数の増加を見込んで、客室供給が拡大していたなか、新型コロナウイルスの影響で状況が一転。供給が需要を大きく上回った結果、販売単価DIも低下傾向となるなど、業界全体として供給過剰にともなう価格低下に直面している。

図9 客室稼働率と設備稼働率DI



出所:観光庁「宿泊旅行統計調査」および帝国データバンク「TDB景気動向調査」から帝国データバンク作成。客室稼働率の前年同月比は、2020年4月は第2次速報値、5月は第1次速報値から作成

図10 旅館・ホテル施設数と客室数の推移



出所:厚生労働省「衛生行政報告例」より帝国データバンク作成 (年度)

## まとめ

新型コロナウイルスの影響が続くなか、政府による「Go To キャンペーン」のうち、宿泊代金など国内旅行に割引が適応される「Go To トラベル事業」について、7月22日より東京を発着とする旅行を除いて事業が開始された。

帝国データバンクでは、2020年2月より「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査」を毎月実施している。そのなかで、6月調査に寄せられた声をみると、Go To キャンペーンに期待する声もあがっていた（図11）。各地方自治体においても、現在、独自の宿泊助成金などの取り組みがあり、その効果に期待する意見もみられた。

感染拡大を防止するため、「ヒト」の移動は今後も抑制されるであろう。しかし、そうしたなかでもマイクロツーリズム<sup>4</sup>といった、身近な需要をいかに取り込んでいくかが、今後、旅館・ホテル業において重要になるだろう。

<sup>3</sup> 2012年1月から2020年5月までの期間で相関係数を算出した

<sup>4</sup> マイクロツーリズムとは、3密を避けながら、自宅から30分から1時間程の距離の近場で過ごす旅のスタイルで、星野リゾート（長野県軽井沢町）が提唱している。

<https://www.hoshinoresorts.com/sp/microtourism/>

図 11 新型コロナウイルス感染症の自社への影響、自社の取り組み、期待する支援など

新型コロナウイルス感染症の自社への影響、自社の取り組み、期待する支援など
<p>世間によく言われる「3密」防止対策は当然のこと、安全に関する企業の姿勢を前面に出すことによって、「安心して利用できる施設」をアピールすることが第一と考える。その上で、お客様の要望をうかがいながら新しいスタイルをともに構築していくことが、今後重要になっていく</p>
<p>営業努力によって需要の回復をはかるには限界があるので、消費意識の早期回復を望む</p>
<p>急激な売り上げなど収入減に直面し、新たな販売戦術の再構築が必要となった。販売するにあたってインフラは幸い、新型コロナウイルス禍直前に見直したので、今後の進捗状況について検証していきたい。入国規制の解除を早期実現し、GoToキャンペーンについては、国内向けだけでなく海外向けについても、政府関係省庁・各自治体に予算策定いただきたい</p>
<p>緊急融資策も大変スムーズにご対応いただき手元資金を潤沢にすることができたうえ、遅れ遅れになっていた雇用調整助成金も度重なる条件緩和の結果非常に使いやすい、スムーズに支給されるものとなってきた。この2つで大いに助かった。来るべき第2波でも同様の施策をぜひ実施いただきたいと思う。また現在緩和ムードが高まりつつあるなか、我々の所在する県で県内及び隣接県からの県内宿泊助成金がスタートし、秋以降見込まれるGoToキャンペーン事業へと繋がる流れを構築いただけたのは大変ありがたいと感謝している</p>

出所：帝国データバンク「新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査(2020年6月)」

図 12 「旅館・ホテル」の企業から寄せられた先行きの景況感に関する声(2020年6月)

先行き見通しについて
<p>新型コロナウイルス感染症による生活スタイルの変化や自粛により、以前の消費に戻る部分と戻らない部分(宴会売り上げなど)があり、従来の売り上げに戻すのは容易ではない。当面ワクチンや特效薬が出てくるまでは恐る恐るの営業になり、経費は従来以上、売り上げは減少のパターンが当面続くと考え</p>
<p>本来の繁忙期である、夏休み期間などは学校なども短縮される傾向にあるため、旅行機会も例年に比べて減少すると考えられる。半年後の宴会シーズンなどが上向いてくるかどうか</p>
<p>牽引力であったインバウンド需要の回復が見込めず、国内団体需要も見込みづらい状況下、昨年度と比べると低調な状況が続くものと見込んでいる。回復は早く2年先か</p>
<p>緊急事態宣言が解除になったとはいえ、テレワーク浸透による出張の減少、旅行の自粛、3密になる宴会やMICEの自粛は継続するとみている。またインバウンドの回復は、この先1年は一部の国が渡航解禁になるかもしれないが、2019年の水準に戻るかについては絶望的とみている</p>

出所：帝国データバンク「TDB 景気動向調査(2020年6月)」

## (補論) DIの算出方法

DI (ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index)) は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」で算出している。

### 【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

杉原 翔太

03-5775-3163 keiki@mail.tdb.co.jp

帝国データバンクで毎月実施している TDB 景気動向調査にご協力いただける企業さまは、こちらから登録できます(スマートフォン等をお使いの方はQRコードからも可能です)。

<https://www.tdb-di.com/ent/rent.html>



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。